

年頭所感



おおさか市町村職員研修研究センター
所長 林 宏 昭

新年挨拶

“平成”最後の新年を迎えました。年初に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

平成の始まりはバブル期で、株価、地価は高騰し、日本企業が海外の不動産や美術品を購入するなど日本経済は大きなピークに達していました。

しかし、バブルは崩壊し、特に金融機関で発生した巨額の不良債権は大きく経済に影響しました。その後、日本経済は“失われた10年”や“失われた20年”と言われる状況が続きます。そして平成13年には21世紀を迎えます。経済は若干の持ち直しが見られたものの、平成20(2008)年には、リーマンショックに見舞われます。

また、平成7(1995)年の阪神大震災、平成23(2011)年の東日本大震災、そして近年の豪雨災害と平成の時代には多くの自然災害が発生しました。このように書くと、悪いことばかりのように見えますが、近年は経済もやや持ち直していますし、災害からの立ち直りも着実に進められました。そして何より、平成の時代にはインターネットやIT技術が飛躍的に進みました。

平成の始まりはちょうどパソコンが一般に普及した時期であり、その後の利活用は最近のスマホ利用へとつながっていきます。AI(人工知能)の発展にも目覚ましいものがありました。人と同じように動くロボットは昭和の時代、1950年代から日本人の夢であり、鉄腕アトムや鉄人28号が生み出され、その後もたくさんのロボットが登場します。アトムや鉄人と言っても若い人にはピンとこないかと思いますが、前者は正義の心を持ったロボット、後者は正義の心を持った少年が操縦するロボットです。「心を持った」という部分は別にして、人の意思にしたがってコントロールされるロボットの実用化は近づいてきているでしょう。

技術の進歩は人の労働を楽にします。かつて鉄道は、切符売場で切符を購入し、改札で切り込みを入れてもらい降りる時に手渡ししていましたが、今ではカードのみでほとんど人と関わることはありません。このような機械化は様々な分野で行われ、喜ばれる一方で、人員削減に対する不安もあったと思いますが、この時期は日本経済

の成長もあり余剰人員が出て十分に吸収されていきました。

「AIの進歩によってなくなる職業」といった、ある意味でショッキングな取り上げ方もされています。しかし、人の手に代わる技術進歩は本来喜ばしいことです。以前との違いは、余剰人員が出た場合に経済規模（GDP）の拡大によって吸収する余裕がそれほど大きくないと予想されることです。しかし、現在は労働力不足が懸念されています。そして「働き方改革」が大きな課題とされています。

サービス残業や長時間労働が問題となりますが、要は生産性を向上させることが必要になっています。現状で8時間かかっている仕事がある時に、それを6時間で切り上げて同じ賃金が発生するわけではありません。8時間かかっていた仕事を6時間で終わらせるようになることです。これを8人でやっていた仕事が6人でできるようになると見なせば、2人が失業してしまうという解釈になります。しかし、AIの技術進歩は8人の仕事量が6/8になり、それぞれが従前と同じ所得を得られるように活かされるべきものだと思います。もちろん、技術のための経費は必要になりますが、それぞれの1時間当たりの所得、つまり生産性は上昇します。労働者が減少することを加味すれば、8人必要であった仕事が6人でできるようになると捉えることで対応することができるでしょう。海外も含めた新しい需要が見出されたならば、技術進歩でもたらされる人的な余裕によって需要拡大への対応も可能になると思います。

2025年には、再び大阪で万博が開催されることになりました。1970年の万博は、「人類の進歩と調和」がテーマに掲げられました。高度成長の一方で、公害問題というマイナスの側面も顕在化してきた当時、経済成長と人の安全な暮らしをどのように両立させるかが大きな課題で、私はそれが「進歩と調和」という言葉で表されたと理解しています。新しい時代は、人の暮らしとAI等の“人の代わり”になる技術との調和を目指さ

なければいけないと思います。改めて「人類の進歩と調和」を目指す時代になって欲しいと願っています。

平成時代、行財政もバブルの影響を大きく受けます。1980年代後半は内需拡大が目標となり公共事業が拡大されます。バブル経済に伴う税収増もあり、公共支出は増加しますが、バブル崩壊により財源不足が発生します。平成の10年間つまり1990年代は、このような支出拡大に加え、景気悪化への対応策としての支出増、そして減税と政府債務の増加が続きます。

地方の支出は平成12（2000）年にピークを迎えますが、その後は財政構造改革から財政健全化へと向かいます。21世紀に入ってから、三位一体改革やさまざまな行政改革の推進による財政支出拡大の抑制が続きます。このように考えると、平成時代の行財政は、バブル発生と崩壊による財政赤字の拡大とその後始末の期間であったと言えることもできます。

この後始末の期間を終え、今日は改めて地方分権と地域の自立が重要になっています。21世紀は、行政改革に向けたさまざまな取組みが行われ、多くの自治体では人員削減が進みました。限られた人的資源による行政運営が避けられないという状況下では、個々の自治体職員にはこれまで以上の広い視野と対応力が求められるようになってきます。同時に地方分権と地域の自立のためには、政策立案や住民への説明力の向上が不可欠です。自治体職員はそれぞれの職場で、いわゆるOJTで鍛えられるものだと思いますが、研修も重要な役割を果たします。マッセOSAKAでは、新しい時代に向けて、これまで以上に幅広い自治体職員の能力向上のために、鋭意取り組んでまいります。皆様からの一層のご助力、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、新しい年、そして新しい時代を迎える年のはじめに当たって、皆さまのますますのご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

「政策形成実践研修 政策提言プレゼンテーション」開催報告

10月26日（金）に、門真市保健福祉センターにて「政策形成実践研修政策提言プレゼンテーション」を開催しました。

研修生は2つのチームに分かれ、5ヵ月間に渡り、門真市のフィールドワークやヒアリングを軸とし、チーム内研究を重ねてきました。

当日は、他自治体や他団体の方々も駆け付けてくださり、積極的な政策答弁のやりとりとなりました。



市長への提言

提言内容は、「働く若者いっちゃい事業」「かどまを守ら騎士（ないと）」「かどま△（さんかく）フェスタ」など、自治体の将来を担う若手職員からの先鋭的かつ実行性のある提言でした。

提言は、「すぐにでも実行できる事業」を基準とするため、交付金の活用や、民間資源を活用するための交渉なども行って参りました。

この日には、門真市長、副市長、幹部職員の前で政策提言を行い、プレスの方も駆け付けてくださいました。

門真市長からは、「僕と全く同じ考えの提言もたくさんありました。ぜひエッセンスを取り入れた事業の検討に努めていきたいと思います」とお言葉を頂戴しました。

研修生からは「大勢の方の前でプレゼンすることはあまりない機会だったので貴重な体験だった」や、「相手に理解、納得してもらえるのがいかに難しいか痛感した」、「日頃、新規事業を立案するにあたって、ここまで細かく手法や効果の検討を議論することはなく、検討を進める中で、多くのことを学びました。」



など、研修を受講した成果が挙げられました。

苦しい時期を乗り越え、最後には、研修修了証を笑顔で受け取ってくださったのが、何よりの励みでした。

この場をお借りしまして、「政策形成実践研修」に関わっていただきました門真市役所の皆さま、研修生の皆さま、他自治体・他団体の方々に厚く御礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

来年度も、本研修を実施予定です。（担当：立田）



今号は
曾我&中堂でーす！

（曾我） あけおめ～！ 昨年は、祝大阪万博開催決定が一番のビッグニュースでしたね！ 1970年の万博の時は、「こんにちは～、こんにちは～…」って言ってましたけど、今度はどんな「言葉」が流行るんでしょうかなあ・・・。
今回の羅針盤のように、別の世界、いわゆる「仮想空間から、こんにちは～」とかになるかもね??
万博では、仮想空間で、健康にいいこと、悪いことすればどんな結果になるかリアル体験できるかも！
新年早々、そんな夢見て、今年も面白い研修研究ネタを考えていきます。本年もどうぞよろしくお願ひ致します！

（中堂） 新年あけましておめでとうございます！ 皆さんはどんな初夢を見ましたか？ 僕は、「上司の曾我と2025年大阪万博に行く」夢を見ました。どんなんやねん。。。そんな“夢しま”っておきたいですね。
くだらないことを言っている間に、派遣期間も残すところ1年と少しになりました。派遣2年目を迎えた昨年も研修講師や全国の自治体職員の方々と多くの出会いがありました。悔いの残らないよう、たくさんの方との出会いを楽しみに、仕事に励みます。飲み会誘ってください！ 今年もよろしくお願ひします！



★★★
スタッフの
つぐやき
Vol.17



目まぐるしく変化する時代の中で、地方行政、自治体職員が目指すべき方向性について、学識者・行政経験者などの著名人に、政策提言を頂きます。

【第16回】

立命館大学政策科学部
教授

鐘ヶ江 秀彦 氏



21世紀の新たなパラダイム：
加速するゲーミング・シミュレーション社会
(前編)

1. ゲーミング・シミュレーション社会へのシフト

2019年はキャッシュレス社会への移行の年だそう
だ。通信販売がバーチャリティの中と現実との結節ゲートとしてEC（エレクトリック・コマース）に大きく移行している。ポイント何倍といったゲーム化したポイント獲得や、何億円までの20%還元といったキャッシュレス決済のゲーム化、本来頻繁に搭乗する件数や泊まった宿泊数でマイルやステータスが現実の中で得られるマイルージ・ライフだったものが拡張してリアル店舗・ショップやサービスやレストランと連動する社会になっている。ビジネスの社会ではマーケティングの文脈で語られることの多いこのような新しい現象はゲーム化されたコミュニケーション、ゲーム化された社会プロセスであり、学術用語では「ゲーミフィケーション（Gamification）」、「ゲーム化された社会（Gamified Society）」と呼ばれている。ふるさと納税も立派なゲーミフィケーションであり、同時にゲーム化された社会である。このように企業の人材研修から企業内部の人事と内部競争の方法として、先に述べたマーケティングから納税という社会運営までもが既にゲーミング化された社会として成立しているが、それを明示的に理解する行政の担当者は少ない。政府が進める電子政府やSociety5.0の含意はインターネットではない。

2. 都市という現象

そもそも文明化された地域には自然が残る余地は少ない。農村ですら完全な自然ではない。雑草や雑木の自然ではなく、水稲、しかも品種改良された固有の品種を集中して生産している。野菜の栽培に至ってはマルチと呼ばれる黒いシートで土壌を覆い、目的品種の野菜のみを穴を人工的に開けて生育させる。その環境ではハウス栽培のように温熱環境も、水分含有量を始め土壌の調整もセンサーにより調整されている。農村は既に文明化された地域である。

もちろん都市は最も文明化された地域である。20世紀、都市の主たる産業は工業であった。古代にも中世にも都市はあったが、そこでは奴隷や農奴が都市を支えてきた。近代は産業革命によって始まったが、化石燃料による動力は工場の都市への立地を加速させた。工場はより多くの人手を要し、これが都市の人口増加の移住と移民の集中を加速した。つまり近代は奴隷に代わり労働者によって支えられてきたのだ。しかし、先進国のほとんどの都市の主要な産業はもはや第二次産業ではない。これは日本も例外ではない。自分の居住する域内総生産（GRP）をよく見て欲しい、第三次産業が都市の経済を支えているこの事実には驚愕するはずだ。2017年のソニーの最大の収益源は、電子デバイスや金融サービスでもなく、音楽や映画でもない。収益の柱はゲーム関連なのだ。企業も既に第二次産業から第三次産業へとシフトしている。

都市とは人類が何度も試行錯誤のチャレンジを実空間でシミュレートしてきた場である。もちろん使える科学やテクノロジーには時代の制約があり、自然災害をはじめとする地球とそこに生息する生命現象や物理現象がそのテクノロジーの限界を超えて都市を破壊し、多くの都市居住者の命を奪ってきた。養老孟司氏は都市とは脳化社会であると喝破した。人々が感じる快適性の追求とその欲望は、脳の中で快適なイメージとして想像されて、創造されてきた。そのアイディアは関連する斬新的な技術革新が積み重なって重層的に突如世界を変革するイノベーションとして使えるタイミングで都市に導入されてきた。道路と下水道は古代都市でも導入された技術であった。ガス灯や電気、電信や有線電話、携帯電話やスマートフォンといった移動体通信、鉄道や電鉄に地下鉄、リニアモーターカーやハイパーループ、内燃機関の自動車からハイブリッド車、そして電気自動車、水力発電や火力発電、原子力発電やソーラー発電、風力発電もその技術が使えるようになった時宜に都市は貪欲にそれらの実装と導入を図ってきた。都市が文明の地であることは新しいテクノロジーをどんどん導入して古代から続く試行錯誤（トライ&エラー）のシミュレーションを現実の中で行い積み上げてきた結果なのだ。もちろん都市は脳化社会が

実体を伴って現実空間に出現している以上、実空間に構築できない場合は現実代替性を場や空間に表す方法を取ってきた。

3. 実体としての都市と現実代替性をともなった仮想都市による二重性

現実の現世では辛く苦しく貧しい生活と人生であっても、大乘仏教では念仏を唱えるという究極のリプリケーションを可能にしたソフトウェアである宗教は、その死後の世界観を現世での現実代替性を表す場として神社や仏閣、寺院、聖堂や教会、モスクとして都市の中に祈りと死後の世界観を伝道する場として保たれてきた。現在ではPCやゲーム機の中に、インターネットで繋がったコネクティッド・サイバースペースに人々が快適を求めて、強く願う脳化された空間が仮想空間である。この仮想空間への窓口がディスプレイ（画面）である。現在の都市居住者は、もちろん農村の居住者も、一日中この仮想空間の窓口である画面を何時間も眺めている。既に都市は実体のある物理空間ではなく、電子政府や様々な生きることの意味をも確認できるSNSやゲームの楽しみによって生存しているといっても過言ではない。eスポーツの世界的な隆盛と共にある90年以降に生まれた世代はデジタル・ネイティブと呼ばれこの画面への依存が非常に高い。試しにお子さんが一日どれくらいの時間を画面を眺めているか確かめてみるといい。しかもその多くはゲームをしている。デジタル・ネイティブでない世代の親世代は任天堂のファミコンやプレイステーションの世代であり、画面といえばテレビの画面であり、テレビを見るよりもゲームをするためにテレビの画面を見てきたと思われるが、いかがだろうか。デジタル・ネイティブの世代は既に仮想空間とともにではなく、仮想空間が生活の場となっている。びっくりするほど最近の大学生はちゃんと講義に出てくる。しかし、下向いてスマホやタブレット、ノートPCでSNSやゲームに熱中している。体は講義室でも、脳は仮想空間につながっている。

4. 加速するゲーミング・シミュレーション社会

世界的には1980年代の成熟した民主主義にインターネットとスマートフォンがもたらした市民が全員参加できる政策の議論であるテクノロジーアセスメント（participatory Technology Assessment: pTA）や、代議士による議場での議論と意思決定を排除して、市民対話を基本とする直接民主制の試みである熟議が既に先進国では当たり前になってきた。ここでは政府はお上ではない、賢い市民が自ら科学的なデータとシミュレーションによる試算を行い、行政やシンクタンクが唯一提示する方式から、多様な知的な市民が多面的な価値観と様々なモデルに基づきシミュレ

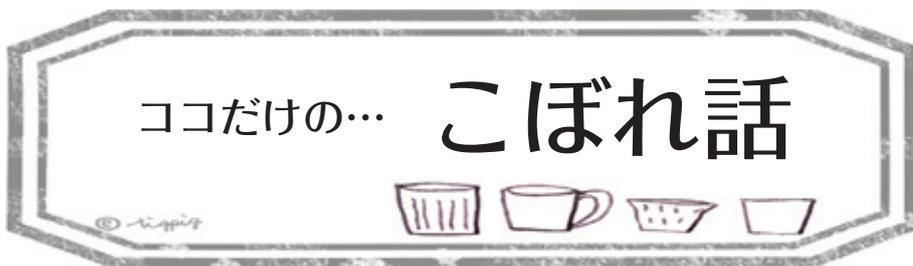
ーションを用いて予測や試算を行い、エビデンスに基づくデータの解釈や理解を踏まえて政策決定を図る地方政府になりつつある。その一方でゲーミングを用いた統治で良質な市民とコミュニティを通じて社会の公正を担保する例も増えてきた。ウィキリークスは特殊であるものの、我々のよく知るウィキペディアを始め、オープンソースや研究論文のオープン化の流れ、トリップアドバイザーの口コミや評価（レーティング）などでも市民の良好な参加による公正の確保が既にゲーム化された社会運営として用いられる時代となっている。

ジェイン・マクゴニガルの著作「幸せな未来は『ゲーム』が創る」には、英国でガーディアン紙が始めた「地元選出議員の経費を調べよう」プロジェクトの例が出ている。この事例はクラウドソーシング（群衆英知による集合参加）として人々のゲーミング参加を通じて成功した事例である。ガーディアン紙は公開情報となった100万枚以上の議員の黒塗りされた経費請求記録を分類もインデクスもないスキャンデータの画像として情報公開で手に入れたが、記者や職員のみでは精査に時間がかかるため、50ポンドのレンタル料金のwebサイトにこの画像をアップロードして、「地元選出議員の経費を調べよう（Investigating Your MP's Expense）」ゲーミングの提供を開始した。これは世界的な大規模多人数参加型調査ジャーナリズムのゲーミングである。国会議員の経費を調べるという活動に参加して、文書をじっくり一枚ずつ調べて、その経費文書に興味深い情報が含まれているか判定して、重要な事実を発見することがゲームのミッションとなっていた。この経費請求書は「ブラックアウトゲート」と呼ばれ、このゲーミングに英国内はもちろん2万人が世界中から参加して、開始3日後には17万通の文書を分析して、結果的には様々な経費搾取やモラルハザード、議員の隠し事などが明らかになり28人の議員が辞職を余儀なくされ、うち4人の議員は刑事訴訟された。ゲーミングは社会を変えつつある。

【次号 Vol.177号に続く】

◇ 執筆者Profile ◇

鐘ヶ江秀彦（計画理論・文化遺産防災学）
 立命館大学政策科学部教授 博士（工学 東京工業大学）
 日本シミュレーション&ゲーミング学会（JASAG）理事・会長
 国際シミュレーション&ゲーミング学会（ISAGA）理事・元会長
 日本地域学会（JSRSAI）理事
 国際地域学会環太平洋地域科学会機構（PRSCO）理事・副会長
 国際都市地域計画学協会（ISOCARP）日本支部長・評議員
 日本計画行政学会（JAPPM）常務理事・関西支部長
 日本環境共生学会（JAHES）常務理事・関西支部長
 資産評価政策学会 理事
 日本経済学会連合 評議員
 email: hkanegae@sps.ritsumei.ac.jp



本コーナーは、日常生活をイキイキと活動している現職の行政関係者を取り上げ、どのように仕事に活かしているかをお披露目していただくコーナーです。執筆者は、マッセOSAKAの職員が研修や交流会などで出会った方や、マッセOSAKAに派遣されていた先輩方をお願いしております。

第10回は、大東市政策推進部財政課長川口さんのこぼれ話です！

多様な立場の考え方を相互に学びあえる場づくり

大東市政策推進部財政課長 川口 克仁さん



「公会計と地方財政の勉強会」の様子。ファシリテーターに徹し、対話形式で進行しました。

Facebookに「公会計をもっと身近に！」というグループがあり、そこで現役財政課長の肩書で活動していたある日のこと、総務省の公会計係長からJIAM研修講師の依頼を受けました。逃げるのは嫌いですし、死ななきゃ大丈夫だろうということで引き受けたのですが、この時の決心から、世の中に主体的に関わりプラスの影響を与えようという意識が生まれた気がします。

ところで皆さんは、地方公会計改革をご存知ですか？この公会計については、全国で微妙な感じになっているのです。微妙といえますのは、「決算統計知っとなのか！」とか言う単式・現金主義でバリバリやってきた、特に財政課職員には受け入れられにくいものがあるようなのです。

微妙な感じになっている原因はもう一つあります。それは業界間の認識の乖離です。我々地方公務員、それに監査法人、会計事務所、学会、議員で認識があまりにも違うという問題があるのです。企業会計のプロからは、複式簿記は単純で簡単に記録できる仕組みだと言われるのですが、簿記3級の私でも単純で簡単だとは到底思えません。これは慣れの問題でしょうね。また監査法人与会計事務所の違いもあります。監査法人は財務書類の作成を丸投げで受託することは基本なく、作成指導に徹するのですが、会計事務所は財務書類の作成を丸投げで受託する傾向にあります。これは役割の違いに基づくものなのですが、公会計のあるべき方向性について決定的とも言える見解の相違が生じます。商学を基礎とする学会の方は、地方自治法に基づく実務を軽視するくらいがあると感じます。議員の過剰な期待感も常々感じるところです。当然ながら、私たち公務員の理解不足もあるのです。

そこで、更に厳しさを増す地方財政に対応するため、公務員の財務能力のレベルを底上げするとともに、業界間の相互理解を深める目的で、大阪市立大学の遠藤尚秀教授、公認会計士の中川美雪先生と組んで、公会計と地方財政の勉強会を開催しました。10月20日に大阪市立大学梅田サテライト教室において第1回目を開催しましたが、公務員6名、市議会議員3名、公認会計士3名、大学教授1名、会計システム事業者1名、公会計コンサル1名の計15名で活発な議論を展開し、多様な立場の考え方を相互に学びあう事が出来ました。私はこの勉強会により、参加者一人一人が道を塞ぐ障害を見つけ解消し、将来の地方財政を明るく照らす燈火の一つとなることを信じています。勉強会に関心のある方は是非ご連絡ください。電子メール:katsunori0506@gmail.com



Facebookグループ「公会計をもっと身近に！」管理人の田中さん(右)と松山で一献。田中さんが主催する「まちづくり体験塾」はいつも宴会が超盛り上がりませす(笑)

研究会・連続講座 公開講座開催報告

○地域通貨を導入した地方創生研究会 公開講座（第6回・第7回）

講師：神戸大学大学院経営学研究科 准教授 保田 隆明 氏

新たなまちづくり戦略!?

第6回（11月26日）は、株式会社トラストバンクの飯田敦氏（本研究会アドバイザー）と、岡山県奈義町の森安栄次氏からご講義いただきました。

飯田氏からは、ふるさと納税の新しい返礼品である「電子感謝券」と、その先を見据えた電子地域通貨の戦略を学び、地域内での経済循環の重要性を理解しました。

森安氏からは、全国初の住民総参加型ポイント制度「ナギフト」について学びました。買い物でのポイントだけでなく、住民の健康づくりや地域活動に寄与する行政ポイントを制度化しており、行政・商店・住民の3者がともにまちづくりに取り組むにあたっての非常に有効なツールになっていることを目の当たりにし、地域通貨の魅力を再認識する機会となりました。



パネルディスカッションの様子

キャッシュレス革命!?

第7回（12月12日）は、会津大学の藤井靖史客員准教授、早稲田大学の永井祐二研究員准教授、LINE Pay株式会社の渡辺宏一郎氏からご講義いただきました。

藤井准教授からは、会津大学で実施された電子地域通貨の実証実験を通して得た、地域通貨の可能性を学びました。さらに、ブロックチェーン技術や自治体ICOの可能性についても学び、行政を取り巻く環境が大きく変化することを実感しました。

永井准教授からは、環境に特化した地域環境通貨について学び、循環型社会の構築に向け必要な観点を理解しました。また、LINE Pay株式会社の渡辺氏からは、キャッシュレス普及に向けた国内動向と、同社が行うキャッシュレス戦略について学び、行政においてどのような事業でキャッシュレスを生かすべきなのか、考える機会となりました。

○連続講座「行政経営マネジメント研修」

講師：株式会社スコラ・コンサルト 行政経営デザイナー

兼 特定非営利活動法人自治体改善マネジメント研究会 代表 元吉 由紀子 氏

10月22日（月）、第5回研修として「行政経営マネジメント研修」の公開講座「トップダウンとボトムアップをつなぐ行政参謀の役割」を開催しました。基調講演では四條畷市長の東修平氏に「行政参謀への期待と関わり」というテーマでご登壇いただきました。また、コメンテーターに大阪経済法科大学21世紀社会総合研究センター客員教授（前大阪市東淀川区長）の金谷一郎氏を迎え、当研修講師である株式会社スコラ・コンサルト行政経営デザイナー兼特定非営利活動法人自治体改善マネジメント研究会代表元吉由紀子氏にコーディネーターを務めていただき、パネルディスカッションも行いました。パネルディスカッションでは、参謀の役割やマネジメントの手法についての議論がさらに深まりました。また、質疑応答では、普段はなかなか聞けない自治体マネジメントに関わる疑問についてお答えいただきました。本連続講座には主に管理部門等の管理職の方々に受講していただいていたのですが、公開講座には様々な部署の方、管理職以外の方にもお越しいたいただき、52名の方にご参加いただきました。



マッセ・セミナー 開催報告

第104回「関係人口って何?～しまコトアカデミーの事例から学ぶ～」

7月20日、「関係人口って何?～しまコトアカデミーの事例から学ぶ～」と題し、講師にはローカルジャーナリストの田中輝美氏をお招きし、ご講演いただきました。

関係人口とは、地域に多様に関わる人々のことを指します。「移住・定住」でも「交流・観光」でもない、地方と都市の若い世代がウィンウィンの関係となる新しい考え方と仕組みとして、注目されています。

講演では、関係人口が必要な背景から、関係人口のパターンについて解説いただきました。そして事例紹介では、島根県が主催する「しまコトアカデミー」を中心に、関係人口をつくる5つのポイントを次のとおり述べられました。

①関係案内所を設ける、②入口を広くゆるく、③役割を提示する、④自分事にする、⑤人につなぐ（信頼のネットワーク）。

「日本全体で人口が減少していくが、地域がすぐに消滅するわけではない。地域をあきらめ、関わろうとする人がいなくなったときこそが本当の意味での消滅である。離れていても地域をあきらめず、応援し盛り上げてくれる仲間こそが関係人口である。誰だって関係人口をつくり、増やすことができる。」と、熱い想いを述べられ、人口減少時代における自治体にとって、勇気と希望を与えていただくセミナーとなりました。



第105回「限界からの挑戦～シェアリングエコノミーは地域を救うのか～」

9月21日、「限界からの挑戦～シェアリングエコノミーは地域を救うのか～」と題し、講師には内閣官房シェアリングエコノミー伝道師を務めておられる石山アンジュ氏をお招きし、ご講演いただきました。

「シェアリングエコノミーって何?」というところから、「可能領域と具体事例」、「海外の動向」、そして「シェアリングエコノミーが与える社会的な影響」、「自治体・行政とサービス事業者との連携」の紹介、「政府動向（政府の骨太方針2018等）」について詳しくご説明いただきました。

そして、最新情報として、「安全性の取組み（認証制度）や規制とのバランス」、「シェアリングシティ構想」や「災害支援への可能性」についても触れていただきました。

また、セミナー受講生2名から4名でグループになり、「シェアリングエコノミーのモデル提案」をディスカッションし、いくつかのグループから発表をしていただくなど、聞いて・理解して・考えて、良い提案をシェアして、プレゼンする、といった実りあるセミナーになりました。



第106回「分権社会と地方財政」

11月30日、当センター所長でもあります関西大学経済学部の林宏昭教授に「分権社会と地方財政」というテーマについてご講演いただきました。

「バブル崩壊後の地方財政がどうなったのか」、「小泉政権時代の三位一体改革によって地方分権がどう進んだのか」そして「政府の役割はどのように変わったのか」、「分権社会における地方税を取り巻く課題」、「社会保障と地方税財政との関わり」など、過去の経緯も紐解きながら論理的なご講演をいただき、セミナー受講生には税や財政の担当ではない方も多くいらっしゃいましたが、初学者でも分かる有意義なセミナーになったのではないのでしょうか。



マレーシア国別研修（一般職編・管理職編）が開催されました

（独）国際協力機構（通称：JICA）および（公財）太平洋人材交流センター（通称：PREX）の協力のもと、マレーシア国別研修がマッセOSAKAにて開催されました。2013年、日本・ASEANサミットにおいて「LEP2.0研修プログラム」が合意され、1981年に策定され、経済発展のためには日本における労働倫理や経営能力を学ぶ必要があるとした「ルック・イースト政策（LEP）」がより強化されることとなりました。今回は、女性登用が進むマレーシアにおける取組みについて「誰もが働きやすい職場づくりを考える」と称して、一般職編・管理職編を開催しました。

一般職編は10月29日（月）に開催し、マレーシアの若手国家公務員4チームより発表をいただき、府内自治体職員とともにディスカッションをしました。

管理職編は12月10日（月）に開催し、行政機関において中間管理職として3年以上の経験を有する15名の職員が参加され、府内市町村の管理職6名とともに、グループディスカッションを通して意見を交わしました。「育休や短時間勤務、給付金などの制度は両国間で大きな違いはないものの、制度の利用率に違いがあるのは、文化・風土に違いがある」などの意見がありました。

なお、両講座とも、近畿大学経営学部教授・人事院公務員研修所客員教授中谷常二氏に講師を務めていただきました。



ディスカッションの様子（管理職編）



終了後の記念撮影！（一般職編）

講師よりひとこと

「ルック・イースト」政策により来日しているマレーシアの公務員と日本の公務員が、働き方についてお互いの現状と課題解決について活発な討議を通して和気あいあいと学びあう場とすることが出来ました。働きやすい職場づくりについては「ルック・マレーシア」として考えさせられる機会となりました。

よもやまばなし

A 「明けましておめでとうございますー！」
B 「……。」
A 「ちよつとBさんどうしたんですか？」
B 「……。」
A 「あ、おめでどうございますー！」
B 「正月ほけてますね（笑）。新年を迎えたことだし、もっと爽やかにいさつしてくださいよーそれに、Bさん、髪伸びましたよね。いつ切るんですか？」
A 「新年を迎えるから、年末に切ったところだけ……。」
B 「全然気づきませんでしたーあんまり興味ないんで（笑）。年末年始は他に何をしていたんですか？」
A 「初詣に行ってきたーお参りもしましたし今年はずっといい年になるはずー！」
B 「Bさん、そんなポジティブでしたっけ？ちなみに、何てお願いしたんですか？」
A 「いい企画ができますように、って」
B 「神頼みっ!？」
A 「Aさん、今年の抱負なんかある？」
B 「昨年『SOGANE』ではなく『そだねー』が流行語に選ばれましたけど、今年は私が流行語を生み出したいと思っていますーBさんの抱負は？」
A 「今年はマッセに派遣で来て2年目を迎えるけど、昨年以上に多くの人に出会いたいっていうのが私の抱負かなー」
B 「あれ……Bさんプロパーじゃなかったの？」という読者の声が聞こえるよつですが……」
A 「もしかしして、『髪が伸びた』っていうくだりでCさんと勘違いされた？」
B 「確かに髪が昨年で一番伸びたのBさんですけど、Cさんのインパクトには負けてますねー！」
A 「影が薄くてすみません……。それでもめげずに頑張りますので、今年もよろしくお願ひしマッセOSAKAー！」

「マッセ倶楽部」第19回総会を開催しました！



新会長の
会員No.72
鉄本さん

「マッセ倶楽部」とは、平成7年10月1日以降に（公財）大阪府市町村振興協会に在籍した職員によって構成される会で、いわば、マッセ職員のOB・OG会です。

昨年の11月12日（月）に開催し、ワイワイと楽しく、賑やかな会となり、会員の親睦をさらに深めることができました。

来年度は第20回目のメモリアルイヤーを迎えるので、「京セラドームで野球大会、もしくは大阪城ホールで大運動会を実施したい！」との夢に満ちた声も、ちらほら。果たして実現するのか否か！

来年度は早い時期に開催いたしますので、どうぞ期待です！



所長を囲んで楽しいひと時



左上：鉄本会長
右上：会員No.73 友谷さん
真中：会員No.58 藤下さん



左：会員No.50 河野さん
（前会長）
中：会員No.35 上浦さん
右：会員No.37 奥野さん

会員No.110
岡崎さん

第20回総会は、
さらに沢山の会員の皆様のご参加をお待ちしております！

復活連載コーナー

約20年のときを超え、修業僧リターン！

私たち 陽気な 修業僧

～第3回～

「持続可能な地域づくり～SDGsによる政策展開～」に参加して

平成30年10月24日～26日 @全国市町村国際文化研修所（JIAM）

研修研究部 村上 絵里子

SDGsをなんと読むかご存知でしょうか？実は、マッセOSAKAに派遣になるまでSDGsを「エスディー・ジーズ」と読むことも、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称であることも知りませんでした。SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標で、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。そうした社会を実現するための17の目標で構成されています。17のゴールは右下の図のように示されています。紙面では白黒で分かりにくいかもしれませんが、カラフルに彩られたこのアイコンを見た人もいるかもしれません。ひょっとすると自分とは（自分のまちには）関係がないと思われるかもしれませんが、SDGsにおける取り組みは、自治体にも期待が持たれています。ここでは残念ながら十分な説明ができませんが、是非インターネットなどで調べてみてください。

研修2日目には、「2030SDGsゲーム」も体験しました。それまでの講義でSDGsの基礎知識や事例について学んできましたが、ゲームを体験することでなぜSDGsが必要なかの理解が更に深まりました。ゲームを体験して気付いたことは多く、ゲーム終了後の他の受講生との振り返りでは、意見や感想が次々と出てきて時間が足りなかったほどです。

研修に参加したことで、SDGsに関する理解が深まっただけでなく、SDGsを自分のまちでどのように進めていくか本気で悩み、本気で取り組む全国の自治体の方々に出会うことができ、刺激を受けました。

研修に参加したことをこの先どう活かしていくのか…。マッセでの修業はこれからも続く。

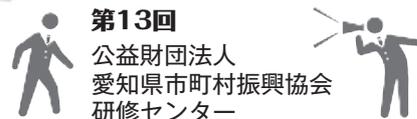
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



研修 日本縦断！

全国の特徴ある職員研修を随時紹介します。



愛知県市町村振興協会研修センター

公益財団法人愛知県市町村振興協会は、「新市町村振興宝くじ」などの収益金をもって、市町村の発展に寄与するために諸事業を実施する団体です。研修センターは、その目的の一環として、名古屋市を除く愛知県内市町村職員を対象とした研修の企画・運営をしています。

事務運営は、主に所長と県内市町村から派遣の職員6名と嘱託員で行っており、今年度は37コースの研修を実施します。



センター職員

クレーム対応研修

当センターで受講希望が増えている研修のうちの1つ、「クレーム対応研修」をご紹介します。この研修は、お客様の心に添うことを主眼に置いています。

クレーム対応のスキルだけでなく、「目の前のお客様にどれだけ関心を持てるか、大切に接していけるのか」など、対応者の心や姿勢について考えていく内容になっています。

特色としては、役者による臨場感あふれるロールプレイングです。1日目は基本的な対応方法を学び、2日目のロールプレイングで初日に学んだことを実践し、振り返るという流れです。あらかじめ設定したシチュエーションのみを共有しシナリオはなく、役者は受講者の対応に対しアドリブで展開させます。ロールプレイング後には、役者やグループのメンバーから客観的な視点でフィードバックがされます。



研修風景

昨年度の受講者からは、「よくクレーム対応を受けるが慣れで変なクセがついてしまっており、それを改める機会となった」「他の人がどのように対応していくのかが見ることができて参考になった。」「ネガティブだったクレーム対応に自信がついた」などの声をいただきました。

当センターでは、今後も市町村等のニーズを把握し、時代に合った質の高い研修を企画し、より効果的な研修技法を積極的に取り入れていきたいと思っています。

さいごに

愛知には、国宝犬山城や織田信長が城を築いた小牧山など歴史を感じるスポットから、モリコロパークやレゴランドなどの観光施設、茶臼山や香嵐渓など自然を満喫できるスポットまでたくさんの見どころがあります。さらに、2022年には「ジブリパーク」がオープン予定です。

様々な魅力あふれる愛知へ、是非お越しください。



犬山城



茶臼山高原の芝桜

シリーズ バトンタッチ

第174回

研修担当課の皆さんが、次々に仲間を紹介し、ネットワークを広げます。今回は、富田林市の坂口さんからのご紹介で…



藤井寺市人事課 吉川 光太郎 さん
◆藤井寺市公式キャラクター「まなりくん」と一緒に

富田林市の坂口さんからご紹介いただきました、藤井寺市人事課の吉川です。本市は昨年度マッセOSAKAによる「政策形成実践研修」のモデル市として取り上げていただきました。業務多忙な中、本市市政と真剣に向き合って頂いた受講生に改めてお礼申し上げます。

さて、まもなく新規採用職員研修の時期です。本市では新規採用職員研修の一つとして、オリエンテーリングを例年実施しています。市内の公共施設や古墳、神社、商店街などで、市民の方にインタビューを行い、市役所職員のイメージなど生の声を聞いてもらいます。その後、各グループで学んだ事や感じた事を発表（特別職や部長等の前！）の機会を設けています。

この研修では、「市民視点で考える習慣」や「市民との話し方」等を実践すると同時に、「同期入庁の絆を深める」機会になればと実施しています。新採職員の視点に我々も気づきや反省などがあり、非常に良い刺激となっています。

最後になりましたが、マッセOSAKAの皆様、市町村研修担当者の皆様、いつもありがとうございます。これから人事や研修担当が忙しくなる時期となりますが、頑張っ乗り越えましょう!!

今回は大阪狭山市の田村さんです。よろしくお祈いします！

次回は、【大阪狭山市の田村さん】にバトンタッチ！

お知らせしマッセ

◆研究会研究成果報告会を開催します

本年度実施している各研究会について、研究成果報告会を開催します

■地域通貨を導入した地方創生研究会

日 時：平成31年2月13日（水）

13時半～17時

会 場：マッセOSAKA 5階 大ホール

指導助言者：

神戸大学大学院経営学研究科

准教授 保田 隆明氏

登壇者：

専修大学経済学部 教授 西部 忠氏

飛騨信用組合 常務理事

古里 圭史氏

株式会社トラストバンク 執行役員

飯田 敦氏

■働き方改革を踏まえた組織マネジメント研究会

日 時：平成31年2月20日（水）

13時半～17時

会 場：マッセOSAKA 5階 大ホール

アドバイザー：

財務省財務総合政策研究所研修部長兼

人事院公務員研修所教授

高嶋 直人氏

登壇者：

同志社大学政策学部教授 太田 肇氏

自学工房代表 小堀 喜康氏

